



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7744 URL <https://www.noritsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 岩切 隆吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横張 亮輔 TEL 03-3505-5053
 定時株主総会開催予定日 2024年3月21日 配当支払開始予定日 2024年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンライン配信））

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	91,552	24.5	14,462	—	13,747	248.5	10,210	△90.0	10,199	△90.0	21,387	△75.9
2022年12月期	73,515	34.9	1,262	△79.2	3,944	△25.8	101,712	—	101,554	—	88,611	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	285.88	276.73	5.1	4.7	15.8
2022年12月期	2,848.51	2,845.63	66.9	1.4	1.7

（参考）持分法による投資損益 2023年12月期 △982百万円 2022年12月期 △2,286百万円

事業EBITDA 2023年12月期 17,875百万円（57.2%） 2022年12月期 11,367百万円（5.8%）

- （注）1 事業EBITDA＝営業利益±その他の収益・費用±減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）
 2 2023年12月期からIAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、2022年12月期の当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、及び当期包括利益合計額の対前期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	279,471	205,844	205,374	73.5	5,755.28
2022年12月期	307,257	192,895	192,544	62.7	5,399.57

（注）2023年12月期からIAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△31,588	23,166	△18,892	70,190
2022年12月期	11,738	93,391	△47,586	96,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	21.00	—	131.00	152.00	5,419	5.3	3.6
2023年12月期	—	24.00	—	91.00	115.00	4,103	40.2	2.1
2024年12月期(予想)	—	58.00	—	58.00	116.00		48.1	

（注）2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 特別配当 110円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,000	8.5	5,700	△22.6	5,400	△25.1	3,700	△16.9	103.69
通期	97,600	6.6	13,400	△7.3	12,800	△6.9	8,600	△15.7	241.01

（参考）事業EBITDA 2024年12月期（予想）18,800百万円（5.2%）

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	36,190,872株	2022年12月期	36,190,872株
2023年12月期	507,768株	2022年12月期	533,341株
2023年12月期	35,676,840株	2022年12月期	35,651,769株

（参考）個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	—	—	△1,546	—	△815	—	17,385	△77.6
2022年12月期	—	—	△2,277	—	6,195	502.2	77,780	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年12月期	円 銭 487.30	円 銭 486.80
2022年12月期	2,181.68	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年12月期	223,742	—	178,159	79.6	—	79.6	4,992.57
2022年12月期	265,218	—	176,393	66.5	—	66.5	4,946.63

（参考）自己資本 2023年12月期 178,150百万円 2022年12月期 176,384百万円

（注）個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算説明会について）

当社は、2024年2月13日（火）にアナリスト・機関投資家の皆様を対象とした決算説明動画を配信する予定です。

この動画は、お申し込みいただきましたアナリスト・機関投資家の皆様のみ視聴できる専用ページで配信いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 経営成績等の概況

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、2016年3月期から従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を任意適用しております。

またIFRSでは、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された事業について、非継続事業として区分することとされております。そのため、当連結会計年度及び前連結会計年度の「売上収益」、「営業利益」及び「税引前当期利益」には、非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比	
売上収益	73,515	91,552	18,036	(24.5%)
事業EBITDA (注)	11,367	17,875	6,507	(57.2%)
営業利益	1,262	14,462	13,199	(-%)
税引前当期利益	3,944	13,747	9,802	(248.5%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	101,554	10,199	△91,355	(△90.0%)
基本的1株当たり当期利益(円)	2,848.51	285.88	△2,562.63	(△90.0%)

(注) 事業EBITDA=営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)

(売上収益)

「音響機器関連」事業においては、前連結会計年度は部品の調達難や物流リードタイムの長期化など需要に応じるのが難しい環境でありましたが、それらが相当程度改善し、また当連結会計年度に発売した新製品の高評価も寄与し、引き続き強い需要に支えられました。加えて、為替レートの水準も奏功し、総じて好調に推移いたしました。

「部品・材料」事業においては、国内外ともに市場自体の落ち込みや顧客の生産調整等により販売が伸び悩み、減収となりましたが、「音響機器関連」事業のけん引により、売上収益は915億52百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

(事業EBITDA)

上記のとおり売上収益は前年同期比24.5%増と好調に推移しました。原材料費等が前年同期に比較し増加傾向にあり、また、研究開発費や設備投資等の先行投資は計画通りに行っておりますが、主として「音響機器関連」事業の売上収益の伸長やコスト構造の見直しの結果収益性が向上し、また「部品・材料」事業は減収であったものの原価低減等の適正なコスト管理活動の結果マージンの悪化は一定程度にとどまり、事業EBITDAは178億75百万円(前年同期比57.2%増)となりました。

(営業利益)

上述の事業EBITDAの増加に加え、為替レートが有利に推移したこと、また、前連結会計年度にPEAG, LLC dba JLab Audioののれんの減損損失による一過性の費用が計上されていたこと等により、営業利益は144億62百万円(前年同期は12億62百万円)となりました。

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

前連結会計年度においては、株式会社JMD Cの株式の一部を譲渡したことにより、その売却益や再評価に関連する収益と関連する税金費用を非継続事業からの当期利益に987億52百万円計上しておりました。その特殊要因を除くと、営業利益の増加と昨年実施した借入金の借り換えの効果により支払利息が減少したこと等による増益に、金融債権の為替評価益の減少が加味され、結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は101億99百万円(前年同期比90.0%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)			当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)			前年同期比		
		売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり	部品・材料	12,717	3,718	29.2	11,781	3,198	27.2	△935	△520	△2.1
	音響機器関連	59,516	8,234	13.8	78,270	15,814	20.2	18,754	7,580	6.4
	合計	72,233	11,953	16.5	90,052	19,013	21.1	17,818	7,060	4.6
その他		1,282	272	21.3	1,500	178	11.9	218	△94	△9.4
全社費用		—	△858	—	—	△1,316	—	—	△458	—

① ものづくり（部品・材料）

部品・材料事業の筆記、コスマカテゴリにおいては、国内、欧米を中心とした需要の停滞、M I Mカテゴリにおいては、顧客の生産調整による影響を受けました。また、原価低減活動は継続しておりますが、材料や燃料の値上がりを受け一部価格転嫁を試みているものの、効果の顕在化は限定的なものにとどまり、売上収益は117億81百万円（前年同期比7.4%減）、事業EBITDAは31億98百万円（前年同期比14.0%減）と前年同期と比べ5億20百万円の減益となりました。

② ものづくり（音響機器関連）

音響機器関連事業においては、前連結会計年度における物流リードタイムの長期化や半導体不足の課題が相当程度解消したことと、変わらない強い需要に支えられ増収となりました。新規事業やインフラ整備への投資を計画通り遂行しておりますが、コスト構造の見直し及びトップラインの伸長の結果収益性が向上し、売上収益は782億70百万円（前年同期比31.5%増）、事業EBITDAは158億14百万円（前年同期比92.1%増）と前年同期と比べ75億80百万円の増益となりました。

③ その他

その他の事業は、売上収益は15億円（前年同期比17.0%増）、事業EBITDAは1億78百万円（前年同期比34.7%減）と前年同期と比べ94百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)	(単位：百万円) 対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	307,257	279,471	△9.0
流動資産	128,539	114,967	△10.6
非流動資産	178,717	164,504	△8.0
負債合計	114,362	73,626	△35.6
流動負債	67,109	30,752	△54.2
非流動負債	47,253	42,874	△9.3
資本合計	192,895	205,844	6.7
親会社の所有者に帰属する持分	192,544	205,374	6.7
非支配持分	350	469	33.8

当連結会計年度末の資産合計は2,794億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して277億86百万円減少いたしました。科目別の詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、135億72百万円の減少となりました。これは主に未収還付法人税等が118億37百万円増加し、現金及び現金同等物が262億46百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、142億13百万円の減少となりました。これは主にその他の金融資産が142億68百万円減少したことによるものであります。

負債合計は407億35百万円の減少となりました。これは主に借入金（流動・非流動）が90億37百万円、未払法人所得税が348億82百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、129億49百万円の増加となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益101億99百万円等に伴って利益剰余金が42億71百万円、その他の資本の構成要素が115億77百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,738	△31,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,391	23,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,586	△18,892
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	752	1,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,295	△26,246
現金及び現金同等物の期末残高	96,436	70,190

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ262億46百万円減少し、701億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは315億88百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、税引前当期利益137億47百万円、減価償却費及び償却費52億28百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人所得税費用の支払額536億64百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは231億66百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、その他の金融資産の売却及び償還による収入272億92百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは188億92百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出48億27百万円、長期借入金の返済による支出45億80百万円、配当金の支払額55億27百万円、非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出31億53百万円となっております。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

次期も引き続き、基盤事業であるものづくり事業の成長に適切に投資していく計画であります。

長引くウクライナ紛争などに伴う、不透明感が払しょくできない社会情勢ではありますが、事業を取り巻く様々な要因の最新の情報に基づき予想を作成しております。

上記の結果、売上収益は976億円と6.6%程度伸長するものと見込んでおります。この売上収益の伸長に伴い、事業EBITDA、営業利益とも伸長し、事業EBITDAは188億円、営業利益は134億円を見込んでおります。

なお、次期第2四半期(上期)の見通しにつきましては、ものづくりセグメントにおける音響機器関連事業の売上収益が下期に増加する傾向にあること等に伴い、売上収益は下期に比べて76億円少ない450億円(下期は売上収益526億円)を見込んでおります。また、売上収益が下期に偏重していることにより、営業利益は下期に比べて20億円少ない57億円(下期は営業利益77億円)を見込んでおります。

これらにより、通期の連結業績につきましては、売上収益976億円、事業EBITDA188億円、営業利益134億円及び親会社の所有者に帰属する当期利益86億円を予想しております。

また、通期の連結業績予想における為替レートにつきましては、以下のとおりです。

	米ドル	ユーロ
為替レート(平均)	140.50円	152.00円
為替レート(期末)	140.50円	152.00円

上記連結業績の予想については、国際会計基準(IFRS)での予想になります。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社グループは、株主に対する配当政策を重要施策のひとつと考えております。具体的には、長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、安定的・継続的に行う旨を基本としつつ、その実施にあたりましては、当期及び今後の経営成績も勘案して総合的に決定することとしております。

当連結会計年度決算におきましては、中間配当として1株当たり24円をお支払いし、また期末配当として1株当たり91円を実施することにいたしました。これにより、中間配当を含め年間配当金は1株当たり115円、配当性向は40.2%となる予定でございます。

次期の配当金につきましても、中期経営計画FY25での目標のとおり、連結配当性向40%以上を目標とし、継続して安定的な配当を目指していきたいと考えております。

今後も株主の皆様にご満足していただけるよう、一層の企業価値の向上を図っていくと共に、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的な対応を図ってまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2016年3月期から従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		96,436	70,190
売上債権及びその他の債権		14,834	14,683
未収還付法人税等		23	11,860
棚卸資産		16,107	17,164
その他の金融資産		386	384
その他の流動資産		750	684
流動資産合計		128,539	114,967
非流動資産			
有形固定資産		7,314	7,785
使用権資産		2,889	3,413
のれん		48,589	49,256
無形資産		78,302	77,125
持分法で会計処理されている投資		2,630	1,673
退職給付に係る資産		303	372
その他の金融資産		37,069	22,801
繰延税金資産		1,574	2,001
その他の非流動資産		44	74
非流動資産合計		178,717	164,504
資産合計		307,257	279,471

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		6,296	6,454
借入金		18,995	15,170
契約負債		208	381
リース負債		665	779
その他の金融負債		209	257
未払法人所得税		35,324	441
引当金		138	236
その他の流動負債		5,271	7,029
流動負債合計		67,109	30,752
非流動負債			
借入金		29,058	23,845
リース負債		2,359	2,783
繰延税金負債		15,276	15,753
退職給付に係る負債		283	263
引当金		61	118
その他の非流動負債		213	109
非流動負債合計		47,253	42,874
負債合計		114,362	73,626
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		41,411	38,339
利益剰余金		157,863	162,135
自己株式		△1,119	△1,066
その他の資本の構成要素		△12,636	△1,058
親会社の所有者に帰属する持分合計		192,544	205,374
非支配持分		350	469
資本合計		192,895	205,844
負債及び資本合計		307,257	279,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
継続事業			
売上収益	4	73,515	91,552
売上原価		△43,986	△50,480
売上総利益		29,529	41,072
販売費及び一般管理費		△22,406	△27,595
その他の収益		341	1,342
その他の費用		△6,202	△357
営業利益		1,262	14,462
持分法による投資損益		△2,286	△982
金融収益		6,767	827
金融費用		△1,798	△560
税引前当期利益		3,944	13,747
法人所得税費用		214	△3,543
継続事業からの当期利益		4,159	10,204
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	6	97,552	6
当期利益		101,712	10,210
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		101,554	10,199
非支配持分		157	10
1株当たり当期利益	5		
基本的1株当たり当期利益(円)		2,848.51	285.88
継続事業		116.42	285.71
非継続事業		2,732.09	0.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)		2,845.63	276.73
継続事業		113.64	276.57
非継続事業		2,731.99	0.17

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益		101,712	10,210
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		△12,268	7,351
確定給付制度の再測定		8	71
純損益に振り替えられることのない項目 合計		△12,259	7,423
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△840	3,729
持分法適用会社に対する持分相当額		△0	24
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		△840	3,754
税引後その他の包括利益		△13,100	11,177
当期包括利益合計		88,611	21,387
当期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		88,453	21,376
非支配持分		157	10

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,406	63,522	△1,169	8	△597
会計方針の変更の影響				20			
当期首時点の修正後残高		7,025	41,406	63,543	△1,169	8	△597
当期利益				101,554			
その他の包括利益							△12,268
当期包括利益合計		—	—	101,554	—	—	△12,268
非支配持分との取引等							
配当金				△7,305			
連結子会社の売却による減少				62			233
自己株式の取得					△0		
自己株式の処分			5		49		
その他の包括利益から利益剰余金 への振替				8			
その他			△0				
所有者との取引合計		—	5	△7,233	49	—	233
当期末残高		7,025	41,411	157,863	△1,119	8	△12,633

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動 体の換算差額	確定給付制度 の再測定	合計			
当期首残高		828	—	239	111,024	15,711	126,736
会計方針の変更の影響				—	20		20
当期首時点の修正後残高		828	—	239	111,044	15,711	126,756
当期利益				—	101,554	157	101,712
その他の包括利益		△840	8	△13,100	△13,100		△13,100
当期包括利益合計		△840	8	△13,100	88,453	157	88,611
非支配持分との取引等				—	—	90	90
配当金				—	△7,305		△7,305
連結子会社の売却による減少				233	296	△15,609	△15,313
自己株式の取得				—	△0		△0
自己株式の処分				—	54		54
その他の包括利益から利益剰余金 への振替			△8	△8	—		—
その他				—	△0		△0
所有者との取引合計		—	△8	224	△6,954	△15,518	△22,472
当期末残高		△11	—	△12,636	192,544	350	192,895

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,411	157,863	△1,119	8	△12,633
当期利益				10,199			
その他の包括利益							7,351
当期包括利益合計		—	—	10,199	—	—	7,351
非支配持分との取引等			△3,073				
配当金				△5,527			
自己株式の取得					△0		
自己株式の処分			1		53		
その他の包括利益から利益剰余金 への振替				△400			471
その他			0				
所有者との取引合計		—	△3,072	△5,927	53	—	471
当期末残高		7,025	38,339	162,135	△1,066	8	△4,809

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動 体の換算差額	確定給付制度 の再測定	合計			
当期首残高		△11	—	△12,636	192,544	350	192,895
当期利益				—	10,199	10	10,210
その他の包括利益		3,754	71	11,177	11,177		11,177
当期包括利益合計		3,754	71	11,177	21,376	10	21,387
非支配持分との取引等				—	△3,073	107	△2,965
配当金				—	△5,527		△5,527
自己株式の取得				—	△0		△0
自己株式の処分				—	54		54
その他の包括利益から利益剰余金 への振替			△71	400	—		—
その他				—	0		0
所有者との取引合計		—	△71	400	△8,545	107	△8,438
当期末残高		3,742	—	△1,058	205,374	469	205,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		3,944	13,747
非継続事業からの税引前当期利益	6	147,175	6
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		5,251	5,228
固定資産に係る損益(△は益)		5,934	28
子会社株式売却損益(△は益)		△100,726	—
子会社清算損益(△は益)		20	—
投資有価証券評価損益(△は益)		△46,108	—
金融収益		△6,767	△827
金融費用		1,808	560
持分法による投資損益(△は益)		2,286	982
その他		△1,375	△726
利益に対する調整項目合計		△139,675	5,245
小計		11,444	18,998
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		538	1,102
棚卸資産の増減額(△は増加)		85	144
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△1,116	△32
その他		1,102	1,817
営業活動に係る資産・負債の増減合計		609	3,031
小計		12,054	22,030
利息及び配当金の受取額		305	496
利息の支払額		△868	△450
法人所得税費用の支払額及び還付額		246	△53,664
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,738	△31,588
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,202	△1,307
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形資産の取得による支出		△755	△721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		96,200	—
子会社の清算による支出		△37	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△380	△0
その他の金融資産の取得による支出		△817	△1,962
その他の金融資産の売却及び償還による収入		453	27,292
その他		△69	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー		93,391	23,166

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		14,900	—
短期借入金の返済による支出		△13,914	△4,827
長期借入れによる収入		35,000	—
長期借入金の返済による支出		△75,044	△4,580
アレンジメントフィー等の支払額		△455	—
配当金の支払額		△7,305	△5,527
リース負債の返済による支出		△807	△816
子会社新株予約権の行使による収入		39	12
非支配持分との取引による収入		1	—
非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出		—	△3,153
その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△47,586	△18,892
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		752	1,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		58,295	△26,246
現金及び現金同等物の期首残高		38,141	96,436
現金及び現金同等物の期末残高		96,436	70,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり（部品・材料）事業、ものづくり（音響機器関連）事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2023年12月31日に終了する期間の連結財務諸表は、2024年2月13日開催の当社取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

当社グループは、2016年3月期からIFRSを適用しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った重要な見積り及び判断を行った項目で連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断項目は以下のとおりであります。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損（注記「3. 重要な会計方針（9）非金融資産の減損」）のれんの減損の判断及び耐用年数を確定できない無形資産の減損金額を判断する際に、のれんが配分された又は耐用年数を確定できない無形資産が属する資金生成単位グループの回収可能価額の見積りが必要となります。回収可能価額の見積りにあたり、資金生成単位グループにより生じることが予想される将来キャッシュ・フロー及びその現在価値を算定するための割引率を見積っております。

もし、資金生成単位グループにより生じると予想した将来キャッシュ・フローが減少した場合又は現在価値を算定するための割引率が上昇した場合には減損損失が発生する可能性があります。

(4) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループは、「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」（IFRS第10号「連結財務諸表」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の修正）を2020年3月期より早期適用しております。

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

(6) 会計方針の変更

(IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用)

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を当連結会計年度から適用しております。

本基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

本基準の適用により、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより前連結会計年度の連結財政状態計算書において、繰延税金負債が25百万円減少、利益剰余金が25百万円増加しております。また、連結損益計算書において、前連結会計年度に与える重要な影響はありません。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書において、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高が20百万円増加しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。その企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しています。

当社グループは投資先の議決権の過半数を有していなくても、他の議決権保有者との契約上の取決め、他の契約上の取決めから生じる権利、事実上の支配等の要因を考慮してパワーを有すると判断することがあります。

子会社の財務諸表は、支配を獲得した日から支配を喪失する日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて調整を行っております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループ間の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内の取引によって発生した未実現損益は消去しております。

支配を喪失しない子会社の当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合、処分損益は以下の差額として算定し、純損益で認識します。

- ・受取対価の公正価値及び残存部分の公正価値の合計
- ・子会社の資産(のれんを含む)、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該その企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配を有していない企業をいいます。関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。当社の投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表には、重要な影響力を有した日から重要な影響力を喪失する日までの純損益及びその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社の損失に対する当社グループの持分相当額が当該会社に対する投資持分を超過するまで、当該持分相当額は純損益に計上しております。さらなる超過額は、当該投資持分の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが関連会社に代わって債務(法的債務又は推定的債務)を負担する、又は支払いを行う場合を除き、損失として認識しておりません。

③ 共同支配企業

共同支配企業とは、当社を含む複数の当事者により支配が共有され、重要な事業活動の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする企業をいいます。共同支配企業への投資は、持分法を用いて会計処理しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。取得原価は、当社グループが移転した資産、当社グループが引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、偶発負債及び支配獲得日における当社グループが発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定されます。取得原価と被取得企業の非支配持分の金額合計が、識別可能な資産及び負債の公正価値の正味の金額を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。また、下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。

なお、発生した取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日の直物為替レートを用いて機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替レートにより機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益で認識しております。

取得原価により測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、取引日の直物為替レートにより機能通貨に換算しております。公正価値により測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における直物為替レートにより機能通貨に換算しております。非貨幣性資産及び負債の為替換算差額は、非貨幣性資産及び負債に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性資産及び負債に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

② 在外営業活動体

表示通貨と異なる機能通貨を使用している在外営業活動体については、資産及び負債は期末日の直物為替レートにより、収益及び費用は直物為替レートの期中平均を用いて表示通貨である日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の資本の構成要素に含めて表示しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資としております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費（正常生産能力に基づいている）が含まれており、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法により、また個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として加重平均法に基づいて配分されております。各棚卸資産の正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去等に係る費用、及び設置していた場所の原状回復費用等が含まれております。

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。土地等の償却を行わない資産を除き、見積り耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主な見積り耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2年～50年
- ・機械装置及び運搬具 2年～16年

なお、見積り耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

取得後コストは、通常の修繕及び維持のための費用はすべて発生時に費用として処理し、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を合理的に見積ることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、又は適切な場合には個別の資産として認識しております。

(7) 無形資産及びのれん

① のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、年に一度、もしくは減損の兆候を識別した時にはその都度、減損テストを行っております。

② 無形資産

1. 個別に取得した無形資産

無形資産については、原価モデルを適用し、当初認識時に取得原価で測定しております。当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

2. 研究開発費

研究活動の支出は、発生した年度の費用として計上しております。

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上することとしております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中に無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額であります。無形資産が認識されない場合、開発費用は連結会計年度の費用として認識しております。

当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示することとしております。

3. 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の当初認識額は、取得日現在における公正価値で認識しております。

当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

4. 償却

無形資産は、見積耐用年数にわたって、定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 2年～5年
- ・顧客関連無形資産 12.5年～25年
- ・技術関連無形資産 5年～19年

なお、見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、年に一度もしくは減損の兆候を識別した時に、その資産又はその資産の属する資金生成単位グループで減損テストを実施しております。

(8) リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。

当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、連結会計年度末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。非金融資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。減損の兆候がある場合には、その資産又はその資産が属する資金生成単位グループごとに回収可能価額の見積りを行っております。資金生成単位グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小の識別可能な資産グループとしています。のれんについては、事業セグメントと同等かそれより小さい単位で、のれんを内部管理する最小の単位に基づき資金生成単位グループを決定しております。

持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されないため、個別に減損テストを実施していませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として、減損している客観的証拠があるかどうかにより減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

回収可能価額は、「処分コストを控除した後の公正価値」又は「使用価値」のいずれか高い金額となります。使用価値の算定は、貨幣の時間的価値と当該資産又は資金生成単位グループの固有のリスクを反映した税引前割引率を使用し見積った割引後キャッシュ・フローにより測定しております。

資産又は資金生成単位グループの回収可能価額がその帳簿価額を下回った場合には、その差額を減損損失として当期の純損益に計上しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位グループ内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するよう配分しております。全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位グループの回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

過去に認識した減損損失は、連結会計年度末日において、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。減損損失の減少又は消滅を示す兆候があり、回収可能価額の算定に使用した見積りに変更があった場合に減損損失を戻入しております。当該減損損失の戻入は、戻入時における資産又は資金生成単位グループが、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行います。ただし、のれんについては減損損失の戻入は行っておりません。当該戻入は、以前に認識した減損損失の戻入として純損益に認識しております。

(10) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

売上債権及びその他の債権は発生日に、それ以外については約定日に認識しております。金融資産の認識の中止にあたっては、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に認識の中止をしております。

当社グループは、金融資産を当初認識時に償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて測定する負債性金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。その概要は以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであり、その契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業目的としているものについては、償却原価で測定しております。

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しております。当初認識後、当該資産の帳簿価額は償却原価は実効金利法を用いて測定しており、必要な場合には減損損失を控除しております。

FVTOCIの負債性金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであり、その契約上のキャッシュ・フローを回収すること及び当該投資を売却することの両方を事業目的としているものについては、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で測定し、原則としてその評価差額をその他の包括利益に認識（以下「FVTOCI」という。）しております。FVTOCIの負債性金融商品に対する投資の認識を中止した場合には、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を純損益に振り替えます。

FVTOCIの資本性金融資産

資本性金融商品に対する投資については、売買目的で保有するものを除きFVTOCIとすることを選択しております。FVTOCIの資本性金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」として、その他の包括利益に含めております。FVTOCIの資本性金融商品に対する投資の認識を中止した場合には、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を利益剰余金に直接振り替えており、純損益に認識していません。FVTOCIの資本性金融商品に対する投資から生じる受取配当金は、金融収益の一部として純損益に認識しております。

FVTPLの金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、償却原価で測定する又はFVTOCIとするもの以外については、公正価値で測定し、評価差額を純損益に認識（以下「FVTPL」という。）しております。FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債として主に借入金、仕入債務及びその他の債務等を有しております。借入金はその取引日に、公正価値から借入金の発行に直接帰属する取引費用を控除して当初認識しております。また、その他の非デリバティブ金融負債は公正価値（直接帰属する取引費用を含む）により当初認識しております。非デリバティブ金融負債は、当初認識後、実効金利法に基づき償却原価で測定しております。

当社グループでは、非デリバティブ金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、当該負債の認識を中止しております。

③ 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びFVTOCIの負債性金融資産について、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、債務不履行発生リスクの変動があるかどうかの判断にあたっては、以下を考慮しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

- ・金融資産の外部格付
- ・内部格付の格下げ
- ・売上の減少などの借手の営業成績の悪化
- ・親会社、関連会社からの金融支援の縮小
- ・延滞（期日超過情報）

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受け取りが見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

④ 金融収益及び金融費用

金融収益は受取配当金、受取利息及び為替差益等から構成されています。金融費用は支払利息及び為替差損等から構成されております。受取利息及び支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識し、受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。為替差損益は、外貨建ての借入金、又はその他の金融資産について、期末日の為替レートへの換算替えから生じた損益を計上しております。

⑤ デリバティブ取引

当社グループでは、営業活動等に伴って生じる為替相場変動リスクに晒されております。これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約及び通貨オプション等のデリバティブ取引を利用しております。

当社グループでは、すべてのデリバティブ取引を契約上の権利又は義務が発生した時点で公正価値にて資産又は負債として当初認識しております。ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。当初認識後はデリバティブ取引を公正価値で測定し、その変動は金融収益又は金融費用として認識しております。

(11) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出の可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識されます。

貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に固有のリスクを反映させた割引率を使用した現在価値により測定しております。

各引当金の説明は以下のとおりであります。

1. 製品保証引当金

一部の連結子会社は将来の無償修理に要する費用の支出が見込まれる金額を計上しております。

2. 資産除去債務

当社及び一部の国内連結子会社は賃借不動産の原状回復義務を負っております。当該原状回復義務を履行するための見積費用を認識しております。

3. 損害賠償引当金

将来発生が見込まれる違約金等の支払いに備えるため、合理的に見積りが可能な額を認識しております。

(12) 従業員給付

① 短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員から関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。当社が従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額について信頼性のある見積りが可能である場合に、支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

② 退職後給付

一部の連結子会社は確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、確定給付型年金制度に関連する債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引くことにより算定しております。確定給付型年金制度に関連する債務の現在価値及び関連する当期勤務費用、並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の給付支払までの見込期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りに基づいて算定した場合と等しくなる単一の割引率を見積って算定しております。

確定給付型年金制度から生じる数値計算上の差異はその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しております。確定給付型年金制度が積立超過である場合には、当社グループは、確定給付に係る資産を当該確定給付型年金制度の積立評価額と資産上限額のいずれか低い方で測定します。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているほか、当社及び国内連結子会社は日本国が運営する厚生年金保険制度の適用を受けております。確定拠出型年金制度及び日本国が運営する厚生年金保険制度への拠出は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

(13) 株主資本

普通株式は資本に分類しております。

新株又は新株予約権の発行に直接起因する付随費用は、手取金額からの控除額として資本に計上しております。

当社グループ内の会社が当社が発行した株式を買い入れる場合には、当該株式が消却又は再発行されるまで、当社の株主に帰属する資本から控除しております。

(14) 新株予約権

当社及び一部の連結子会社は、有償で持分決済型の新株予約権を発行しております。発行価額は付与時の公正な評価単価により決定し、付与時に現金で受領しております。

また、連結財政状態計算書には当社の発行した新株予約権をその他の資本の構成要素に、連結子会社の発行した新株予約権を非支配持分に含めて計上しております。

(15) 収益

当社グループでは以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する

(16) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益で認識される項目、資本に直接認識される項目及び企業結合によって認識される項目を除き、純損益で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との間に生じる一時差異に対して認識しております。ただし、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を及ぼさず、かつ同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても繰延税金負債を認識しておりません。

子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に係る繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に一時差異が解消される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、タックスプランニングの機会を考慮し、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い場合に限り認識しております。繰延税金資産は毎連結会計期間末日において回収可能性を見直し、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くなった範囲内で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合には、相殺して表示しております。

(17) 非継続事業

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、当社グループの一つの事業を構成し、その一つの事業の処分の計画がある場合に記載されます。

(18) 支払配当金

親会社の株主への支払配当金は、親会社の株主総会による承認が行われた時点で当社グループの連結財務諸表に負債として認識しております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり（部品・材料）」、「ものづくり（音響機器関連）」、「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり（部品・材料）	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業
ものづくり（音響機器関連）	音響機器等のものづくりに関する事業
その他	医療検査に関する事業 ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は会計方針における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ものづくり		その他	合計		
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	12,717	59,516	1,282	73,515	—	73,515
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	—	—	—	—	—	—
合計	12,717	59,516	1,282	73,515	—	73,515
セグメント利益						
事業EBITDA	3,718	8,234	272	12,226	△858	11,367
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	341
その他の費用	—	—	—	—	—	△6,202
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	△4,245
営業利益	—	—	—	—	—	1,262
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△2,286
金融収益	—	—	—	—	—	6,767
金融費用	—	—	—	—	—	△1,798
税引前当期利益	—	—	—	—	—	3,944
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,103	3,090	40	4,235	9	4,245
使用権資産の減価償却費	37	625	27	689	36	725
減損損失	—	5,914	1	5,916	—	5,916
のれん	19,490	29,099	—	48,589	—	48,589
借入金	2,513	3,317	—	5,830	42,223	48,054

(注) 1 事業EBITDAの調整額△858百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

3 借入金の調整額は、借入時の付随費用に係る帳簿価額の調整額及び報告セグメントに属さない借入金の合計額であります。(各セグメントの借入金は債務額であります。)

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額	
	ものづくり		その他			合計
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	11,781	78,270	1,500	91,552	—	91,552
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	0	—	0	△0	—
合計	11,781	78,271	1,500	91,552	△0	91,552
セグメント利益						
事業EBITDA	3,198	15,814	178	19,192	△1,316	17,875
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	1,342
その他の費用	—	—	—	—	—	△357
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	△4,398
営業利益	—	—	—	—	—	14,462
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△982
金融収益	—	—	—	—	—	827
金融費用	—	—	—	—	—	△560
税引前当期利益	—	—	—	—	—	13,747
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,145	3,182	60	4,388	9	4,398
使用権資産の減価償却費	37	702	49	789	38	828
減損損失	—	—	—	—	—	—
のれん	19,490	29,766	—	49,256	—	49,256
借入金	1,120	—	—	1,120	37,896	39,016

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△1,316百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。
- 4 借入金の調整額は、借入時の付随費用に係る帳簿価額の調整額及び報告セグメントに属さない借入金の合計額であります。(各セグメントの借入金は債務額であります。)

5. 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	101,554	10,199
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	101,554	10,199
継続事業	4,150	10,193
非継続事業	97,403	6
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,651,769	35,676,840
③ 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	2,848.51	285.88
継続事業	116.42	285.71
非継続事業	2,732.09	0.17

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	101,554	10,199
当期利益調整額(百万円)	△102	△316
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	101,451	9,883
継続事業	4,051	9,877
非継続事業	97,400	6
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,651,769	35,676,840
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	36,340
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,651,769	35,713,180
③ 希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益(円)	2,845.63	276.73
継続事業	113.64	276.57
非継続事業	2,731.99	0.17
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めておりません。	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めておりません。

6. 非継続事業

2022年2月に株式会社J M D Cの一部株式を譲渡したことにより、当社はものづくりを中心とした経営資源の集中を一段と進め、前連結会計年度において、当社のグループ事業の状況を適切に反映するため、マネジメント・アプローチの視点により報告セグメントを変更し、その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
株式会社 J M D C	医療データベースの開発・提供、医療ビッグデータの分析	ヘルスケア
株式会社ドクターネット	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売	ヘルスケア
エヌエスパートナーズ株式会社	医療機関に対する経営コンサルティング	ヘルスケア
株式会社ユニケソフトウェアリサーチ	保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売	ヘルスケア

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。なお、清算中の子会社につきましては前連結会計年度末に清算が完了したため連結の範囲から除外いたしました。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、ヘルスケアセグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	ものづくり	ヘルスケア	合計
非継続事業の損益			
売上収益	—	3,287	3,287
売上原価、販売費及び一般管理費	△0	△2,890	△2,890
その他の収益（注）	3	146,843	146,846
その他の費用	△20	△36	△57
営業利益（△は損失）	△17	147,202	147,185
金融収益	0	0	0
金融費用	—	△9	△9
税引前当期利益（△は損失）	△17	147,192	147,175
法人所得税費用	△1	△49,621	△49,622
非継続事業からの当期利益（△は損失）	△18	97,571	97,552
非継続事業からの当期利益（△は損失）の帰属：			
親会社の所有者	△18	97,422	97,403
非支配持分	—	148	148

(注) ヘルスケアセグメントに含まれておりました株式会社 J M D C の売却による売却益及び残存持分の評価益は、その他の収益に計上しており、その金額は以下のとおりです。

その他の収益

子会社株式売却益	100,726百万円
投資有価証券評価益	46,108百万円

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	ものづくり
非継続事業の損益	
売上原価、販売費及び一般管理費	△0
その他の収益	6
営業利益	6
税引前当期利益	6
法人所得税費用	—
非継続事業からの当期利益	6
非継続事業からの当期利益の帰属：	
親会社の所有者	6
非支配持分	—

7. 後発事象

該当事項はありません。

8. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。